

トランプ利下げでまだ上がる！ 億り人に学ぶ「先回り投資術」

もちろん、さらに重要な

なのはこの上げ潮相場にどう乗っていくかだ。今後の相場について、数多くの局面を乗り越えてきた億り人や投資のプロたちはどう見ているのか。

マーケットバンク代表の岡山憲史氏は、「最高値からさらに上昇する要因となり得るのは米国の

利下げ」だという。

「世界最大の経済大国である米国の利下げは、世界経済全体に影響を及ぼす景気刺激策とみなされ、株式市場への資金流入を促します。特に日本株は海外投資家の影響を受けやすいため、そのインパクトは大きい」

利下げなど金融政策を

決定する米FRB（連邦準備制度理事会）は、政府から独立した機関であり、政治要因に左右されないのが本来の姿だが、トランプ大統領の言動はその前提を覆している。

「景気拡大を重視するトランプ氏は株価を自身の支持率のバロメーターとみなし、株価上昇につながる利下げを何としても進めたい。そのためFRBの独立性を尊重せず、自身の意向に沿った金融政策を求めています。大統領の権限を強化し、政治的な影響力を拡大しようとする意図の表われとも言えます」（同前）

自らの意に沿う人物をFRB理事に送り込むなどの圧力を強めていることもあって、10月28～29日のFOMC（連邦公開市場委員会）でも利下げ観測が高まっている。

「9月に続いて利下げが実施されれば、米国株が上昇するのに伴い日経平均株価もさらなる上昇が

期待できるでしょう」と岡山氏は見る。

割安な高配当株をメインに資産2億円超を築いた兼業投資家・なのの氏もこんな見方を示す。

「例年、10・12月相場は強い。そのうえ、最高値更新といっても、じりじりと株価を上げる『じり高』となっていて過熱感も高まっている。少なくとも年内はこの流れは変わらない可能性が高いでしょう。目線は上を向いていたほうがいい」

さらなる株高が予測されるなか、具体的にどのような銘柄に注目すればいいのか。

高値圏からさらなる上昇が期待できる「材料」はいくつかある。そのひとつが、近年急増している「TOB（株式公開買付）」を狙う手法だ。

グループの親会社と子会社とともに上場する「親子上場」は、海外からの批判や東証の要請などもあって解消する動きが高

まっている。TOBが実施される場合、対象企業（子会社）の株主から、市場価格より高値で買い取るケースが多いため、TOBを受けそうな銘柄を先回りして買っておけば、その差額で大きな利益を得られる——というのが「TOB狙い」の投資法である。

近年、TOBの件数は右肩上がり、今年はすでに100件を超える過去最多のペースだ。こうした動きを好機ととらえているのが、前出・なのの氏だ。

銘柄選びの目安として「PER（株価収益率）18倍以下」と割安で、「予想配当利回り3%以上」の高配当株を中心に投資してきたなのの氏は、さらに「TOBも狙える」条件を加えた銘柄選びを得意とする。

これまでに30件近い成功例があり、「最近では、ホンダの子会社の部品メーカーであるユタカ技研

2071冊に綴られた人生の断片
自分自身のために書かれた言葉はなぜなんかに面白いのか

他人の手帳は

密の味（禁断の読書論）

志良堂正史

●定価1100円税別
学書館 小新

『週刊ポスト』次号(10月31日号)は10月17日(金)発売です

一部地域で発売日
が異なります

がTOBの受け入れを発表。もともと割安高配当株で親子上場解消が噂されていたので、株価1800円で仕込んでいたところ、TOB価格の3024円以上で利益を確定できた」という。

この投資法では、そもそも割安な水準で買うので高値掴みを避けやすく、TOBという「宝くじ」のような特典も加わる。「TOBは狙っても簡単にとれるものではないので、割安な高配当株を選んでおく。それならTOBが実現しなくても高配当が見込め、TOBになればさらに大きな株価上昇が期待できる。どちらに転んでも損をしない投資法と言えます」(なのなの氏)



億り人の投資戦略は(左はなのなの氏のアイコン、右は坂本氏)

しかも、TOBは今

後が増える見通しだと続ける。

「親子上場について東証が改めて検討や情報開示の強化を促す要請をするなか、企業に資本の効率性を求めるアクティビスト(物言う株主)の存在も目立っているからです」(同前)

親子上場解消などに伴うTOBが実施されるかは、大株主である親会社などの意向次第であり、狙ってもなかなか当たるものではないが、有効な探し方はあるという。

「ファイブスター投信投資顧問がTOBの可能性が高い銘柄を組み入れたファンド(愛称・TOBハンター)」を運用していて、そこに名を連ねている銘柄に注目する手がひとつ。それから「親子上場銘柄」や「アクティビスト」というキーワードを組み合わせて探していく方法もあります」(なのなの氏) そうしたやり方で浮上

してきた銘柄のなかから、さらに「低PER」高配当」の5銘柄をなのなの氏が厳選、別表にまとめた。

「今年5月に三菱商事が三菱食品をTOBしたように、三菱商事の食品子会社である日本食品化工は類似事例として注目。フォーバルの子会社であるフォーバルテレコムは、ここ数年で負債を整理して借金ゼロになるなど

下がったら「押し目買い」

ほかにも、プロはさまざまな視点で「好機」を探している。

カブ知恵代表の藤井英敏氏は「日米ともに株価は最高値圏で推移し、さすがにこれだけ相場が強すぎると、どこかで調整が入ってもおかしくない」と見る。

「ハイテク株主導の株高の要因のひとつが10月14日にサポート終了となるウィンドウズ10から11に

身ぎれい」にしているので、いつ何があってもおかしくない」(同前)

前出の岡山氏も「TOB狙いの銘柄」として、「コニカミノルタや日産車体などを挙げる。

「前者は業績不振で株価が低迷し、買収対象とされる思惑が根強い。後者は親会社である日産自動車からの親子上場解消の可能性が高まっています」(岡山氏)

移行する駆け込み需要だつたりしますが、それが一服すればハイテク関連に陰りが出るかもしれない。なにより日経平均はここから1割強の上昇で5万円、1割強の下落で4万円もあり得るので難しい局面です」

もつとも、「調整して株価がいったん下がったところは、むしろチャンス」と藤井氏は強調する。「インフレは株にとつて

強烈な追い風。日本はようやくデフレからインフレになったところなので、今後の大きな上昇トレンドを見越せば、いったん調整したところは絶好の買い場。下がったら押し目買いでいい」

そこで押し目買いしたい候補に挙げるのがやはり「TOB狙い」の銘柄だという。

「自分で探すよりも、プロの目線に頼って『TOBハンター』の組み入れ銘柄から探すのが手取り早い。組み入れ(保有比率1位のジャパニーズ造船、組み入れ7位の三井海洋開発は「レアアース」といった国家的プロジェクトを手がけ「国策に売りなし」という相場格言にも沿うかたちで、中長期的な株価上昇が期待できるでしょう」(藤井氏)

資産1.5億円超の「Bコミ」こと坂本慎太郎氏(こころトレード研究所所長)

最高値を乗りこなす! 億り人ら厳選の急上昇期待銘柄⑭

銘柄(市場・証券コード)	株価	注目ポイント
なのなの氏 日本食品化工 (東証スタンダード・2892) インテリジェント ウェイブ (東証プライム・4847) ジーテクト (東証プライム・5970) イー・ガーディアン (東証プライム・6050) フォーバルテレコム (東証スタンダード・9445)	3455円	三菱商事の食品子会社で、コーンスターチ(とうもろこし原料)のでんぶん) 首位。配当利回りは4%以上、PERは12倍台、PBRIは0.6倍前後と割安な高配当株。
	1059円	大日本印刷が50%以上保有する子会社で、カード決済システム首位。セキュリティ関連も手がける。配当利回りは3.4%前後。親会社が出資比率を上げる可能性も。
	1982円	ホンダ系の自動車骨格プレス部品メーカー。海外売上高比率は80%超と円安が追い風。配当利回りは4.5%前後。親子上場解消に向けてホンダや外部からのTOBの可能性に注目。
	1980円	DX支援のチェンジホールディングスが約50%保有する子会社。サイバーセキュリティに強み。株主優待を含めた利回りで見ると4%超。100%子会社にしてもおかしくない。
岡山憲史氏 日清紡ホールディングス (東証プライム・3105) コニカミノルタ (東証プライム・4902) 日産車体 (東証スタンダード・7222)	558円	フォーバルの子会社で、中小企業向け光回線販売が柱。時価総額は100億円を下回って動かしやすい規模。配当利回りは4%超で割安な高配当株としても注目。
	1138.5円	綿紡績老舗から転換、プレーキ摩擦材で世界首位。足元では業績低迷が続く、非中核事業の切り離し圧力が強い。PBRは0.67倍と割安。海外資本がTOBを仕掛けてくる可能性が高い。
	528.1円	複合機中堅で印刷関連を展開。液晶TACフィルムで世界高シェア。業績不振で株価が低迷。非中核事業の切り離しや買収対象とされる思惑が根強い。
藤井英敏氏 ジャパンエンジンコーポレーション (東証スタンダード・6016) ダイハツインフィニアース (東証スタンダード・6023) 三井海洋開発 (東証プライム・6269)	1233円	日産系の車両組み立てメーカー。親会社の日産自動車が50%の株式を保有しているが、アクティビストも30%を保有。親子上場解消の圧力を強めるとの観測が浮上。
	1万940円	船用ディーゼル機関専業。三菱重工が14%を保有する筆頭株主。世界的な造船の好況を受けて増収増益が続いているため、TOBがかかる可能性もあるとみる。
	3035円	船舶用ディーゼルエンジン発電用補機は世界大手の一角。ダイハツ工業が25%の筆頭株主。造船は半導体とともに国家的プロジェクト。国策の後押しによる株価上昇に期待。
坂本慎太郎(BGM)氏 エムアップホールディングス (東証プライム・3661) ラウンドワン (東証プライム・4680) GMOインターネット (東証プライム・4784)	8270円	海外売上高比率が100%の海洋資源開発会社。来年1月から試掘を始める南鳥島沖のレアアース開発に注目。商船三井が15%、三井物産が15%弱の株主。
	2118円	アーティストのファンサイト運営と電子チケット事業が柱。増収増益基調だが、株価は低迷。業績に対して売られすぎなので反発に期待。
	1307円	ボウリング、カラオケ、ゲームなどの複合エンタメ施設「ラウンドワン」を運営。今期は増収増益に増配を見込むが、株価は低迷。業績を考えれば明らかに売られすぎ。
	1018円	GMO傘下で総合ネット広告代理業のほか、ネット基盤事業も手がけるように。株価は5月から3分の1に下落しているが、今期(25年12月期)は大幅増収かつ黒字転換の見通し。

※銘柄は話者ごとに証券コード順に並べた。株価は9月30日終値。単元株数はいずれも100株

は、上げ潮相場だからこそ冷静な視点を心がける。「米国の利下げはすでに織り込まれ、企業業績はいいとしても、いまの株価水準は買われすぎと見ています。いきすぎた株価はどこかで修正、正常化される。ただ、大型株を中心とした買われすぎの相場の正常化が進めば、いままで売られすぎて下がっていた銘柄に、見直しが入る可能性があります」と注目しています。

そう語る坂本氏はGMOインターネットやラウンドワンなどに注目する。「いずれも好業績の割に売られすぎて下がっている、今後の反発が期待できそうです」

史上最高値圏というかつて踏み入れたことのない領域だけに、凄腕の投資家たちもさまざまな角度から次のチャンスを探っている。そうした達人たちの知見を参考に、最高値相場の大波を乗りこなしたい。